誰一人取り残さない防災

茨城キリスト教大学生活科学部心理福祉学科

目次

1　研究の背景と目的

2　研究方法

3　Aチーム

（1）調査の結果

（2）調査を通じての課題

（3）調査の結論

4　Bチーム

（1）研究の経過

（2）調査の結果

（3）調査の結論

5　提案のまとめ

研究の背景と目的

【背景】

近年、全国的に自然災害の頻発化や激甚化が指摘されている。日立市でも令和5年に豪雨災害の発生によって大きな被害を受け、その本格復旧のための日立市災害復旧基本計画（以下、同計画）が策定される中で、要配慮者の避難についての課題が挙げられていたこと。

【目的】

本プロジェクトでは日立市の防災に対する備えについて現状と課題を調査し、市内の多様な人々が安心して生活できる情報の伝達方法と避難への備えについて提案を行いたい。そして、市内で生活を送っている誰もが安心して避難できる環境の整備、地域の情報伝達方法などに焦点を当て検討したい。

研究方法

日立市の防災についての提案を検討するにあたり、
以下の２つの観点からチームごとに現状と課題について
整理・検討を行うこととした。

Ａチーム

災害時要配慮者の避難についての検討

Ｂチーム

地域住民の防災意識を高める検討

【Aチーム】
災害時要配慮者の
避難についての検討

調査の結果①(Aチーム)

インタビュー先

・日立市役所　防災対策課(８月２７日)

・日立市役所　コミュニティ協働課(８月２７日)

【インタビューから得られたこと】

・障害者や高齢者は、防災情報システムから情報を得ている

・災害発生時は自助が７０％を占める

・防災ポータルサイト「日立市防災WEBポータル」で
気象情報や被害情報等を見ることができる

調査の結果②(Aチーム)

インタビュー先

・日立市役所　福祉総務課(１１月２０日)

【インタビューから得られたこと】

・避難時にはすでに確立している避難方法がある

・個別避難計画に基づいた避難訓練は実施に至っていない

・個別避難計画の中の避難支援等実施者の欄の記入が済んでいる人は全体の5割

調査を通じての課題

①個別避難計画の作成が形式的

②現実的ではない計画

個別避難計画の目的…避難行動要支援者の円滑な避難を実現し
命を守ることを目的に作成されるもの

↓

個別避難計画をどのように活用していくのか

調査を通じた課題への提案

個別避難計画の作成過程を

支援ネットワーク構築の機会とする

具体的には…

・対象者の社会資源を個別に整理・可視化する

・関係者をつなぎ、支援体制を構築する

・キーパーソンを明確化する

・避難支援等実施者として位置づける

モデルケース①
【古河市】「個別避難計画」作成の流れ

個別避難計画を事業所に委託するまでの手続き

1.古河市（以下、担当課）は事業内容・契約手続き・本マニュアル等について事業所ごとに個別に説明する機会を設ける。

↓

2.担当課が事業所に対して受託意向の確認

↓

3.事業受託契約の手続き

モデルケース①
【古河市】「個別避難計画」作成の流れ

５.マニュアルで手順を確認。様式を準備して訪問に備える。

↓

６.対象者を訪問して作成の趣旨を説明し、個別避難計画を作成する。

↓

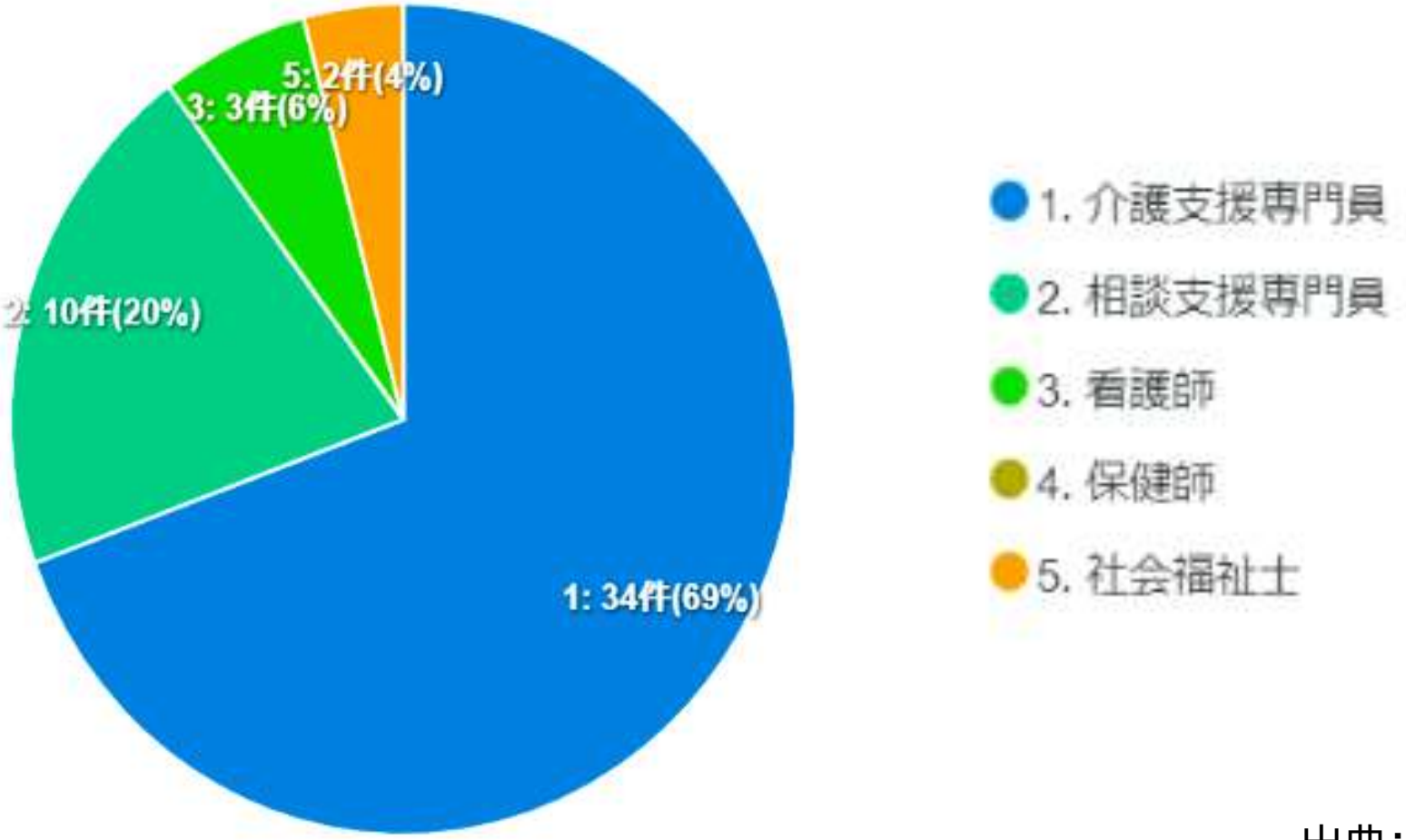
７.担当課に個別避難計画を提出。審査合格後、作成料を請求する。

モデルケース①

【古河市】「個別避難計画」を作成する対象者

1	７５歳以上の高齢者のみの世帯の人
2	要介護認定者（要介護３～５の人）
3	身体障がい者（身体障害者手帳１・２級の人）
4	知的障がい者（療育手帳◯A・Aの人）
5	精神障がい者（精神障害者保健福祉手帳１級の人）
6	前各号に掲げる者に準ずる症状のある人

モデルケース①
【古河市】「個別避難計画」作成者の職種



出典：古河市（R5年度）

モデルケース②
【小美玉市】
2025年度茨城県・小美玉市避難協力強化訓練について

目的：住民に対する迅速・的確な避難行動の普及啓発や避難所における感染症対策の確認等の避難力強化を図る

参加者：住民、消防本部・消防署、消防団、陸上自衛隊、航空自衛隊、水戸地方気象台、茨城県警、石岡警察署、茨城DWAT、民間企業

モデルケース②
【小美玉市】訓練種目

- 災害対策本部設置運営訓練
- 情報伝達訓練
- 住民避難訓練
- 防災講習会
- 要支援者への避難支援訓練
- 避難所の運営・解説訓練
- その他（炊き出し支援、民間会社による防災ブース設置）

小美玉市災害対策本部訓練

調査の結論(Aチーム)

◉個別避難計画は一職種のみで完結するものではない

（例） 福祉職･･･本人の生活課題や支援ニーズの把握

介護職・ケアマネジャー･･･日常生活動作や介助方法の具体化

医療職･･･避難所での医療的配慮や服薬管理、衛生面のケア等

自治体職員・防災担当･･･避難所環境や地域資源との調整

地域住民・民生委員･･･実際の避難支援の担い手

調査の結論(Aチーム)

各職種の専門性を相互に補完し合うことで、計画の現実性を高めることができるのではないか？

↓

他職種連携によって、支援内容の不足や重複の防止、災害時の役割分担の明確化、平時から顔が見える関係の構築により、迅速な対応が可能となる

提案(Aチーム)

他職種連携（ネットワーク構築）のための機会

○研修会

○避難訓練

提案（Aチーム）

○個別避難計画に関する研修会を開催

行政が開催する**メリット**

・開催した行政各課の参加も見込まれる

・事業所、関係者間の視点のみならず、双方の視点を得られる

・多くの事業所・関係者間に参加を呼びかけることができる

・対象者をよく知る事業所・関係者間の情報共有・役割の明確化

・他事業所等の取り組みを知ることで、新たな避難方法の確立に繋がる

提案（Aチーム）

○個別避難計画を実際に活用できる機会

→ **災害を想定した避難訓練**

①作成された個別避難計画が実用性のあるものか確かめる

↓

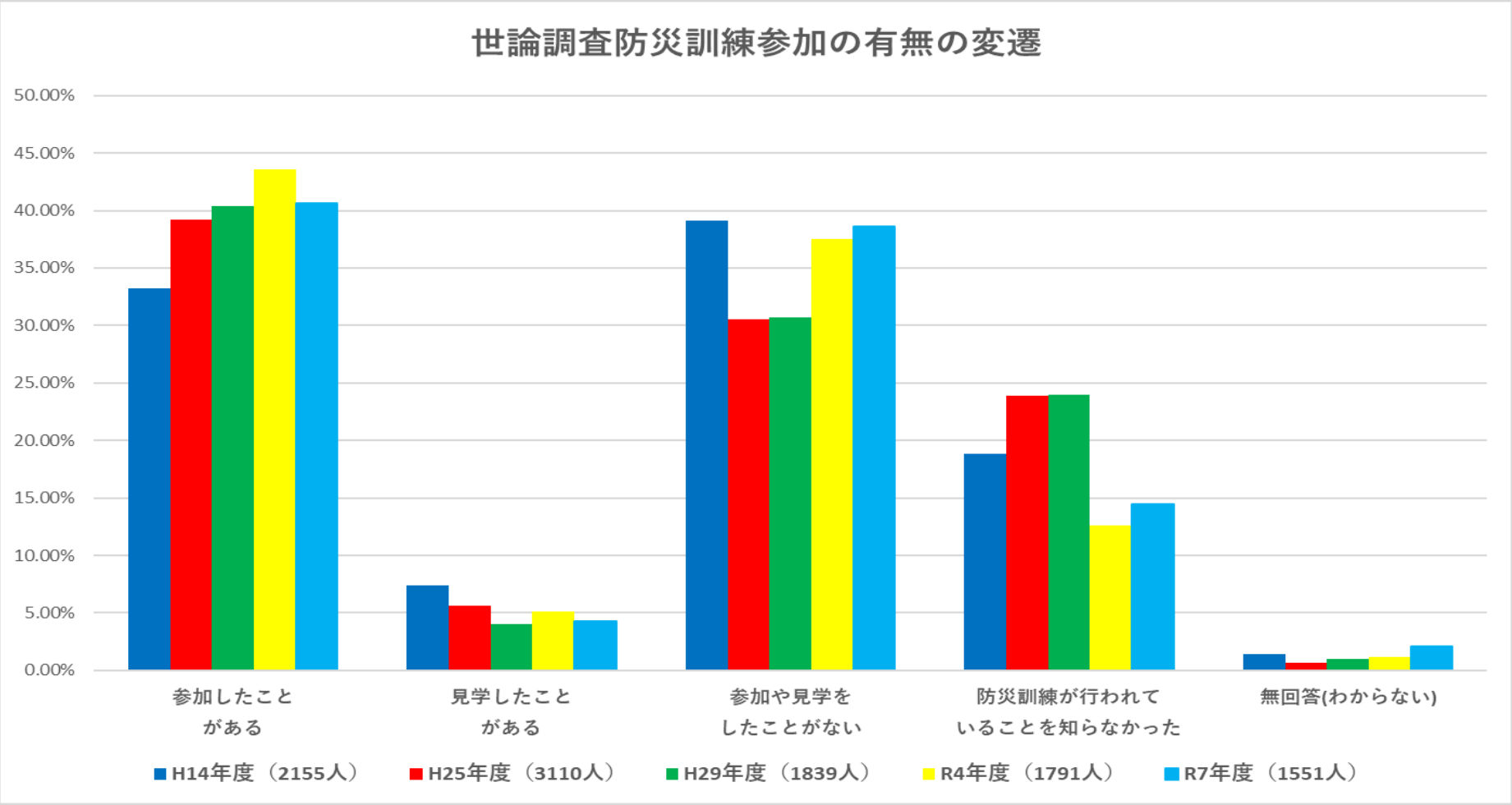
②避難訓練の中で問題があった場合、避難訓練後に実施した関係者各位で、それぞれ振り返りを行い共有

↓

①・②を繰り返し、より実用可能な個別避難計画を作成する

【Bチーム】
地域住民の
防災意識を高める検討

研究の経過(Bチーム)



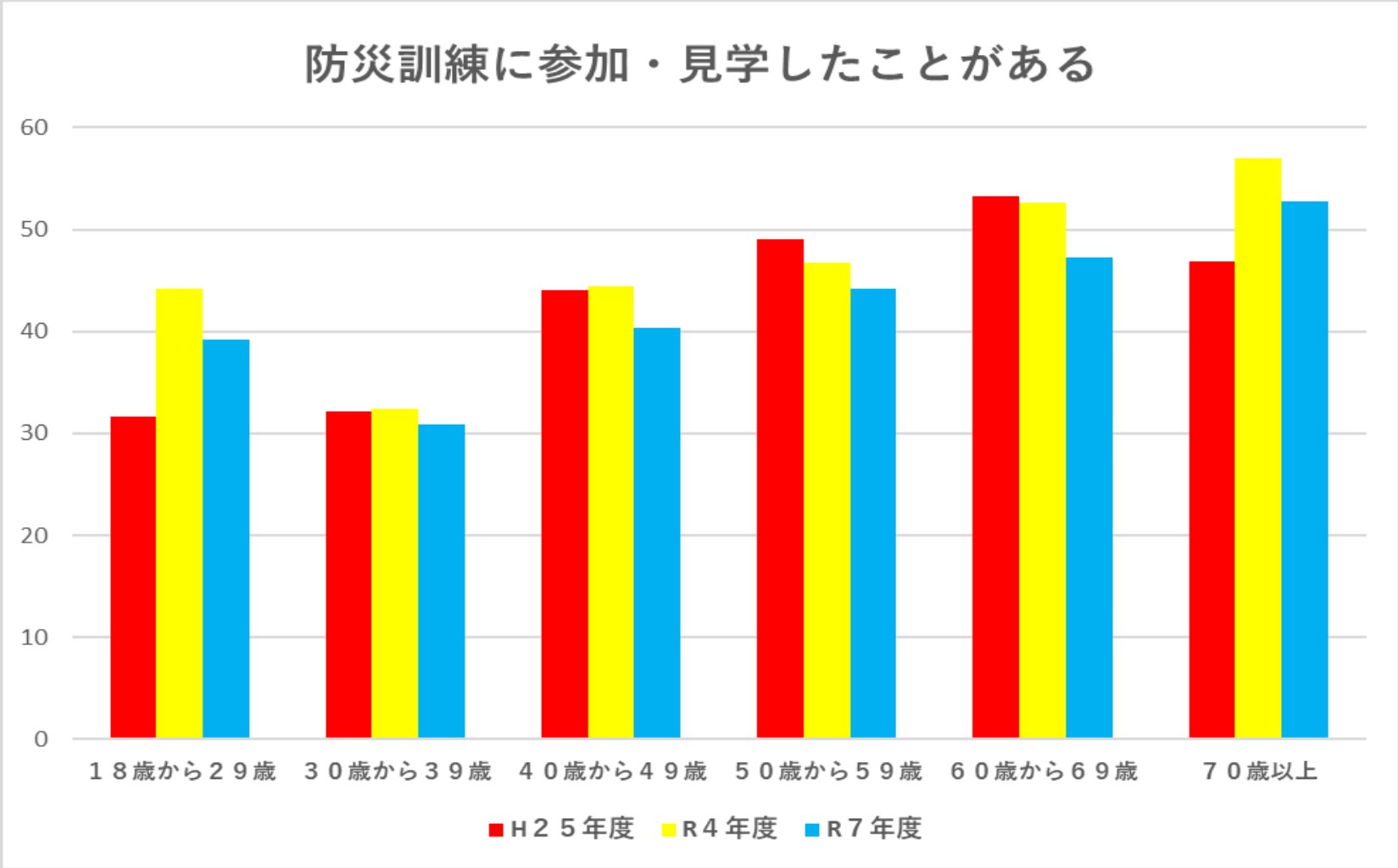
出典：内閣府　「防災に関する世論調査」　「防災に関する世論調査」(平成１４年９月調査）概略版
内閣府　「防災に関する世論調査」　「防災に関する世論調査」(平成２５年１２月調査）概略版
内閣府　「防災に関する世論調査」　「防災に関する世論調査」(平成２９年１１月調査）概略版
内閣府　「防災に関する世論調査」　「防災に関する世論調査」（令和４年９月調査）概略版
内閣府　「防災に関する世論調査」　「防災に関する世論調査」（令和７年８月調査）概略版

研究の経過(Bチーム)

防災訓練参加の有無のグラフから

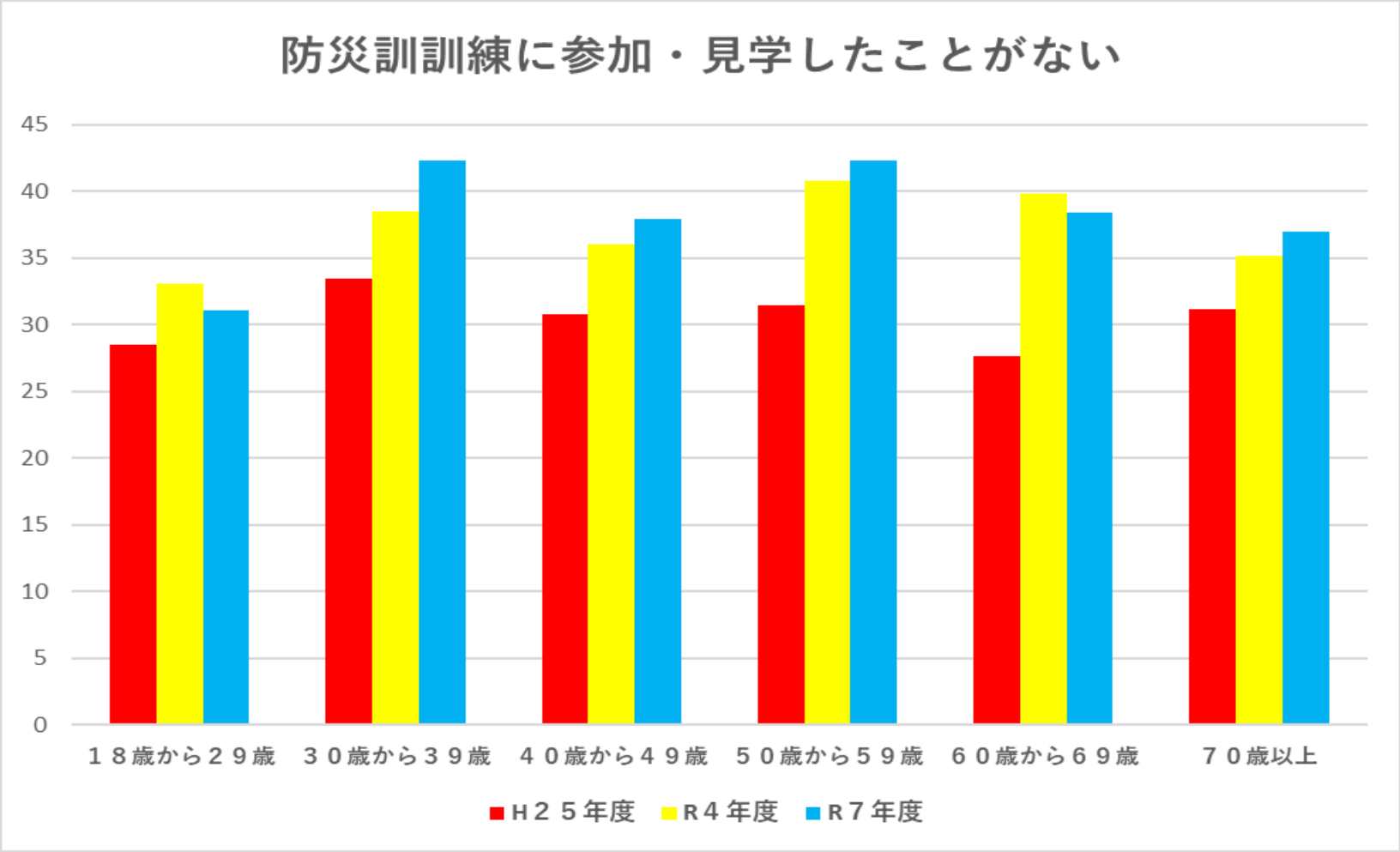
➡ 防災訓練への参加には、きっかけが不足している

研究の経過(Bチーム)



出典：内閣府　「防災に関する世論調査」　「防災に関する世論調査」(平成２５年１２月調査）概略版
内閣府　「防災に関する世論調査」　「防災に関する世論調査」（令和４年９月調査）概略版
内閣府　「防災に関する世論調査」　「防災に関する世論調査」（令和７年８月調査）概略版

研究の経過(Bチーム)



出典：内閣府　「防災に関する世論調査」　「防災に関する世論調査」(平成２５年１２月調査）概略版
内閣府　「防災に関する世論調査」　「防災に関する世論調査」（令和４年９月調査）概略版
内閣府　「防災に関する世論調査」　「防災に関する世論調査」（令和７年８月調査）概略版

研究の経過(Bチーム)

ア　防災訓練に参加又は見学したことがない理由

（問 16 で「参加や見学したことはない」と答えた方への質問）
問 17.　防災訓練に参加、又は見学したことがない理由は何ですか。（○はいくつでも）

（複数回答）

該当者数	具体的な日時・場所、申し込み方法がわからないから	時間がなかったから	関心や興味がなかったから	会場に行くのが大変だから	知人が参加していなかったから	自分は自然災害に遭わないと思ったから	その他	特に理由はない	無回答	計（M. T.）
人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
598	38. 8	31. 3	17. 1	14. 2	4. 0	3. 2	6. 2	20. 2	0. 5	135. 5

出典：内閣府　「防災に関する世論調査」「防災に関する世論調査」（令和７年８月調査）概略版

- **具体的な日時・場所、申し込み方法がわからないから　38.8%**
- **時間がなかったから　31.3%**
- **関心や興味がなかったから　17.1%**

→地域住民が興味関心を持ちつつ、幅広い世代の方が参加したいと思う
ような取り組み、防災訓練の情報が周知されるような広報が必要なのではないか

調査の経過（Bチーム）

〇インタビュー先

・日立市役所　防災対策課(８月２７日)

・日立市役所　コミュニティ協働課(８月２７日)

【インタビューから得られたこと】

・昨年、学区ごとの特徴を活かした防災マップを作成した

・自分たちが住んでいる地域の安全性の把握が重要

・地域の避難訓練の若者の参加率も課題

・若者に取り組みが広まっていないのが現状

調査の結果②(Bチーム)

〇インタビュー先

・日立市役所　防災対策課（１１月２０日）

【インタビューから得られたこと】

・地区ごとで想定されている災害の特色に合わせた活動をしている

・主に避難所として登録されている場所をメインに活動場所としている

・自主防災活動の参加者、コミュニティの担い手が高齢化している

・防災ブースでは幅広い世代の方が参加していた

・防災士養成講座の受講者は50～60代が中心

調査の結論(Bチーム)

・学区ごとで災害の特色に合わせた活動をしている
・自主防災活動の参加者、防災士養成講座の受講者などの高齢化
・地域の避難訓練の若者の参加率が低いことが課題

〇若者を中心とした幅広い世代の地域住民の防災訓練等への参加を促進し、防災意識を高めることが必要

モデルケース

〇水戸市×茨城ワクドキクラブ　**「防災ファミリーフェス」**

【目的】官民一体で地域の防災力向上に取り組む

【内容】

・煙体験、ハザードマップ配布、防災クイズ、車中泊展示

・タイヤ輪投げ、トランポリン、ボールプール等

出典：防災フェス in リリーアリーナMITO

提案(Bチーム)①

【開催場所】　中学校

【対象者】　各中学校区内の地域住民（特に現役世代）

【開催頻度】　各中学校区が年1回で開催

【広報方法】

学校での配布チラシ、街中ポスター、HP、SNS、

趣味グループやサロンでの声かけ、市報

提案(Bチーム)②

【内容】

〇地域特性に合わせたクイズ
ex)避難所の場所、避難方向
→ 身近な防災意識の向上

〇ペットボトルランタン、新聞紙スリッパづくり
非常食アレンジ
→子持ち現役世代参加への動機づけ

〇吹奏楽部の演奏、美術部の展示
→防災フェス参加へのハードル低下

防災イベント広報チラシ　例

提案のまとめ

Aチーム

他職種連携（ネットワーク構築）のための機会

Bチーム

若者が参加しやすく、地域住民全体も参加したいと思えるようなイベントを開催する

ご清聴ありがとうございました

出典①

「小美玉市避難力強化訓練の実施について」

https://www.pref.ibaraki.jp/somu/hodo/hodo/pressrelease/hodohappyoushiryou/2203/documents/250510bousai.pdf

「古河市災害時避難行動要支援者個別避難計画作成業務事務マニュアル」

https://www.city.ibaraki-koga.lg.jp/material/files/group/22/R6kobetuhinanmanyuaru.pdf

古河市「令和５年度個別避難計画作成に関するアンケート調査結果」

https://www.city.ibaraki-koga.lg.jp/material/files/group/22/R5anke-tokekka.pdf

「内閣府　防災に関する世論調査」２００２年

防災に関する世論調査（平成14年9月調査）｜世論調査｜内閣府

「内閣府　27ページ目-防災に関する世論調査」２０１３年

27ページ目-防災に関する世論調査（平成25年12月調査）｜世論調査｜内閣府

出典②

「内閣府　２５ページ目-防災に関する世論調査」２０１７年

25ページ目-防災に関する世論調査（平成29年11月調査）｜世論調査｜内閣府

「内閣府　防災に関する世論調査」２０２２年

防災に関する世論調査（令和4年9月調査）｜世論調査｜内閣府

「内閣府　防災に関する世論調査」２０２５年

「防災に関する世論調査」（令和７年８月調査）概略版

「水戸市　防災ファミリーフェスbyそならぼ」

防災フェス in リリーアリーナMITO